

2026 年度（第 35 期） 事業計画

自 2026 年（令和 8 年） 4 月 1 日
至 2027 年（令和 9 年） 3 月 31 日

公益財団法人 北海道新聞野生生物基金

＜2026 年度予算案＞

■事業活動支出総額	24,538,250円
(前年度予算	25,582,250円)
◇一般会計	17,391,500円
(前年度予算	17,299,900円)
事業費	15,990,500円
(前年度予算	15,865,900円)
管理費	1,401,000円
(前年度予算	1,434,000円)
◇特別会計	7,146,750円
(前年度予算	8,282,350円)

はじめに

公益財団法人北海道新聞野生生物基金は1992年の設立以来、北海道に生きる野生生物やその自然環境を守る人々を多様な形で支援してきた。助成事業をはじめ、普及啓発活動、写真コンテスト、カレンダー制作など、地域とともに積み重ねてきた活動は30年を超える。

寄付については、サポート企業数の減少や大口寄付の欠如により、総額は前年を大きく下回った。寄付件数は増加しているものの、少数の大口寄付の有無が財政に直結する現状は変わらない。また、物価高騰でカレンダーやモーリー通信の製作費をはじめ、輸送、備品調達など、あらゆる経費が増加している。収益環境は「厳しい」の一言に尽きる。

こうした中でも、昨今の市中金利上昇を受け、基金の資産構成を見直し、少しでも多くの利息収入を得られるよう検討を進めている。資産の安全性を確保しつつ、運用の工夫によって収益性の向上を図る。

モーリー通信は、基金の事業紹介や普及啓発に加え、寄付につなげる媒体として位置づけを強めていく。すでに北洋銀行の協力により全道126店舗に配布を行っており、次号も継続して実施する。さらに動物病院などにも配布を拡げ、より広い層への認知を目指す。

2027年度にはフラワーソンの開催を控えており、経費の算段や開催準備が大きな課題となる。2026年度はその準備段階として、検討会の開催、費用試算、運営体制の整備を進め、より効率的な実施計画を策定する。

厳しい経済環境のもとでも、北海道の自然とそこに生きる野生生物を未来へつなぐという使命に変わりはない。基金の活動が地域や世代を超えて確かな力となるよう、一つひとつの事業を確実に積み重ねていく。

◇収益事業（特別会計）

*一般販売用カレンダー事業 480 万円（±0 円）

北海道の雄大な自然の中で暮らす野生生物を撮影した「北海道野生生物写真コンテスト」の応募作品から厳選し、毎年カレンダーを制作している。2027 年版カレンダーは、動物部門から大判吊り下げ型と中判中吊り型、植物部門から卓上型の 3 種類を制作する。取扱書店数は前年より 27 店増加し、販路拡大が進んだ。今後もオンライン販売や SNS などを活用し、さらなる収益性の向上を図る。

物価高騰や印刷資材の価格上昇等による製作コスト増を踏まえ、これまで据え置いてきた一般販売価格を見直した。一方、企業向けカレンダーは前年同価格を維持し、長年の利用層の継続を図る。カレンダー制作を通じ、北海道の野生生物の魅力を発信し、基金活動への理解促進に努める。

◇公益目的事業（一般会計）

【普及啓発事業】

*シンポジウム・フォーラム 20 万円（±0 円）

2025 年度は「カムイの生命と大地」「寒さが守るこの星の生命～天売島から始まった世界“海”紀行～」の 2 回を開催し、参加者から高い評価を得た。講師による現場の知見や映像紹介は、北海道の自然と野生生物の魅力を再認識する機会となった。

2026 年度も地域の自然・生態系・研究活動をテーマとし、DO-BOX EAST を中心に開催を継続する。開演前にはスライド映像で基金の業務紹介を行い、認知度向上を図る。参加者から寄付が寄せられるなど啓発効果もみられたことから、引き続き魅力ある内容を企画していく。

【自然体験活動事業】

（1）自然・環境出前講座 20 万円（±0 円）

2025 年度は天売島「子ども海鳥塾」、由仁町高齢者大学「アカデメイア・ユニ」で講座を実施し、地域・世代を超えた啓発を進めた。講師派遣により、タンチョウや海鳥等の希少種の生態理解を深め、人と野生の共生意識を高めた。2026 年度も継続実施を目指す。

（2）環境エクスカーショ ン 10 万円（±0 円）

2025 年度は札幌市南区で「ヒグマスタディーツアー」を開き、参加者がフィールド観察を通じて野生動物との適切な距離の取り方を学ぶ機会とした。道内各地で野生動物と人との関係が課題となる中、こうした体験学習の社会的意義は大きい。2026 年度も新たなテーマと地域を設定して開催を検討する。

（3）モーリーの森づくり 15 万円（+15 万円）

2006 年度から当別町「道民の森」、2012 年度からは栗山町で植樹・種採取・苗づくり等を実施してきた。借用期限満了により 2024 年度は実施を見送ったが、本年度は栗山町の協

力で期限が延長され、保育作業を進めた。必要に応じ翌年度も作業を継続する。

【コンテスト事業】

(1) 写真コンテストと写真展 110 万円 (±0 円)

第 31 回は応募者・応募点数ともに前年を上回り、内容・水準ともに充実した回となった。新設した U30 (三十歳以下) 部門では、10 歳の小学生が受賞するなど、若い世代への広がりが見られた。受賞者が道新「ひと」欄でも紹介され、コンテストの認知度向上につながった。受賞作品は北海道新聞紙上やホームページ、「モーリー通信」などで紹介し、秋には富士フィルムフォトサロン札幌で写真展を開催する。

(2) 夏休み自然観察記録コンクール 20 万円 (±0 円)

2025 年度は応募減少対策として PR 時期を前倒しし、ネイチャーセンターなど関係機関に協力を依頼した。北海道自然保護協会との共催により、2026 年度も事業を継続する。入賞・佳作を新聞各紙および関連媒体で発表し、作品展も引き続き開催する。

【出版事業】

* 自然情報誌「モーリー通信」の発行 170 万円 (±0 円)

2025 年度発行の第 4 号では「自然系博物館と学芸員の活動」を特集し、道内のネットワークを可視化した。全国の博物館・図書館・教育機関等に配布し、広く周知を図った。

2026 年度は第 5 号として「北海道の湿原」を特集し、北海道の自然を多角的に伝える。より多くの層の目に届くよう、北洋銀行店舗に加えて動物病院など新たな配布先を開拓し、基金への理解と支援の輪を広げる。

【助成事業】

* 助成事業 370 万円 (▲10 万円)

2025 年度は一般助成 9 団体 (194 万円)、「杉本とき鳥類保護助成基金」3 団体 (53 万円) に対し、総額 247 万円を助成した。現場で活動する団体・個人を支援する本事業は、道内の野生生物保全を支える重要な施策である。

2026 年度も一般助成 200 万円、特別枠「杉本とき基金」100 万円を計上する。さらに「北海道産いきものの保全プロジェクト」を通じ、日本動物園水族館協会加盟の動物園・水族館との連携を強化し、地域に根ざした支援を展開する。採択事業は審査会で決定し、報告書は「モーリー通信」や基金ホームページで周知する。

【調査事業】

* フラワーソン 70 万円 (+70 万円)

5 年ごとに実施しているフラワーソンの 2027 年度開催に向け、実行委員会を設置し準備

調査を行う。2026 年度は実施体制や会場設定、オンラインの活用による運営費抑制策を検討し、効率的かつ参加しやすい形で実施する体制を整える。

◇その他の事業（一般会計）

（１）チラシなどの作成 2 万円（▲10 万円）

2024 年度に刷新したリーフレットについて、最新情報の反映と増刷を行った。オンライン印刷への対応が可能となったことから、費用を精査し予算を見直した。

（２）ホームページの維持・更新 12 万円（±0 円）

前年度に実施した全面見直しにより発信力は向上した。引き続きアクセス数の増加を図るため、事業報告に加え関連団体のイベント情報等も発信し、寄付や支援の広がりを促す。また、ホームページから QR コード経由で払込票を請求できる仕組みを導入し、寄付しやすい環境整備を進める。利用状況を把握し、寄付導線の最適化につなげる。